

渥美半島地域流域治水プロジェクト【位置図】

愛知県

～国内有数の農業生産地と、世界を結ぶ貿易港のある豊かな地域を水災害から守る流域治水対策～

- 渥美半島地域は、三河湾、伊勢湾、遠州灘により三方を海に囲まれ、農業生産が盛んであり、全国第1位の輸入自動車金額・台数を誇る三河港があるが、一方で、古くから伊勢湾台風による高潮や、遠州灘沿岸では津波被害を繰り返し受け、近年においても、2008年の「平成20年8月末豪雨」による柳生川流域での浸水被害や、2009年の台風18号による高潮被害が発生している。
- このため、密集市街地を流れる柳生川での地下河川整備や、高潮対策、耐震対策と併せた護岸整備などの河川整備や海岸保全施設の整備、及び雨水貯留施設の整備などのハード対策と、ハザードマップの作成や防災訓練の実施などのソフト対策を合せて実施する。
- これらの取組により、伊勢湾台風規模の高潮や一定頻度(数十年から百数十年程度)で発生する津波、及び河川整備計画で定めた洪水に対する治水安全度を確保し、地域における浸水被害の軽減を図る。

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

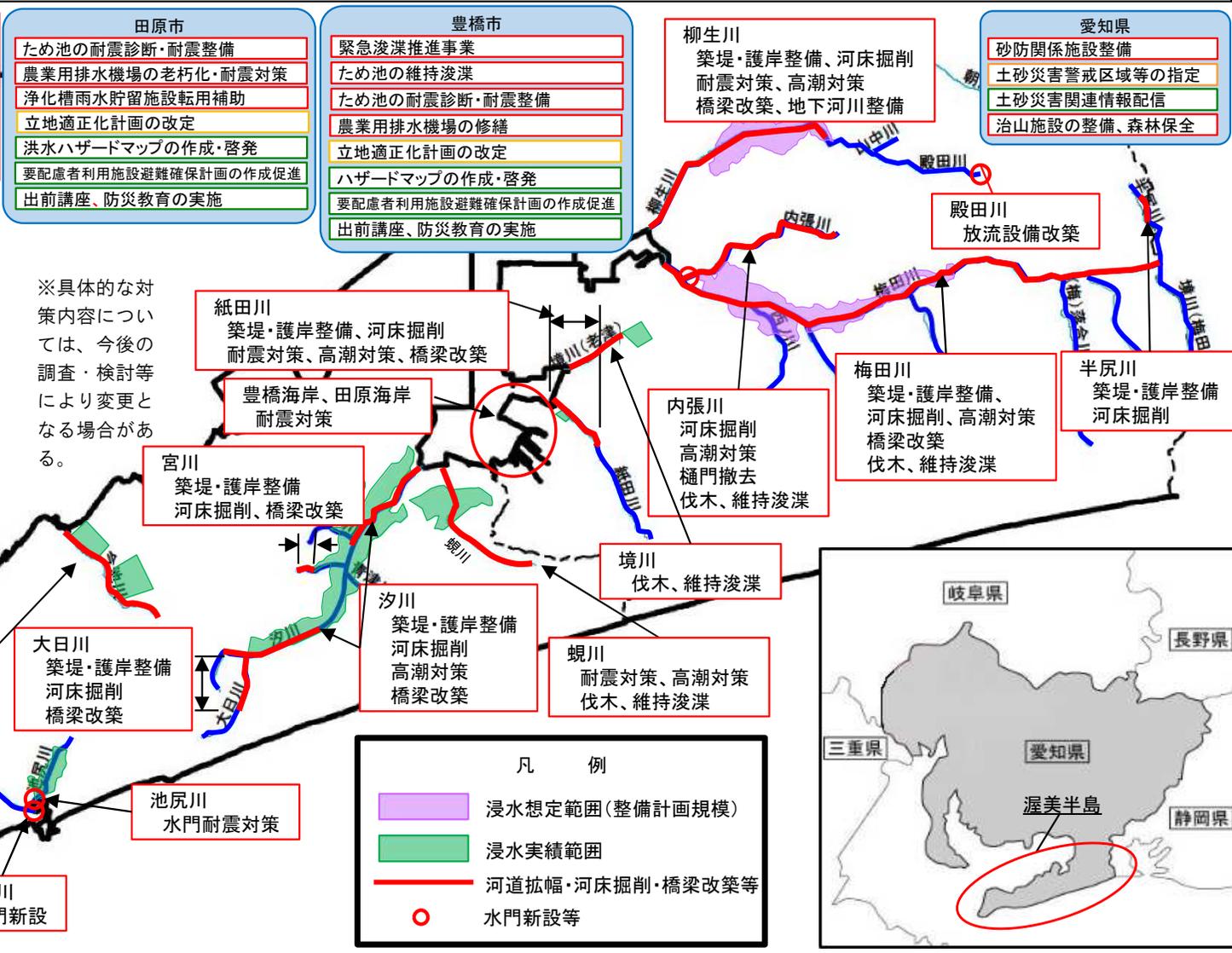
- ・築堤・護岸整備、河床掘削、耐震対策、高潮対策、橋梁改築、地下河川整備、伐木、維持浚渫、海岸保全施設の整備及び老朽化対策等
- ・砂防関係施設整備、治山施設整備
- ・流出抑制対策（浄化槽雨水貯留施設転用等）
- ・内水被害軽減対策（農業排水機場の老朽化・耐震対策等）

■ 被害対象を減少させるための対策

- ・自然災害に対応した「安全なまちづくり」に向けた取組（立地適正化計画への防災指針の位置づけ、土砂災害警戒区域の指定等）

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・被害軽減対策（要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保、ハザードマップの作成・啓発等）
- ・住民の主体的な避難行動を促す取組（出前講座の実施、「みずから守るプログラム」普及促進等）
- ・ソフト対策のための整備（水害リスク空白域の解消等）



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。



渥美半島地域流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～国内有数の農業生産地と、世界を結ぶ貿易港のある豊かな地域を水災害から守る流域治水対策～

渥美半島地域では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村等が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】(概ね5年間)

- ・氾濫を防ぎ減らす対策として、都市部の浸水対策としての柳生川地下河川の整備や下流部の耐震対策、高潮対策などの整備、及び雨水貯留浸透施設の整備、農業用排水機場の老朽化・耐震対策を進め、下流域の浸水及び津波、高潮による浸水深・浸水面積の軽減を図る。
- ・被害対象を減少する対策として、立地適正化計画の改定を進める。
- ・被害軽減、早期復旧のための対策として、「みずから守るプログラム」などの取組や水害リスク空白域の解消として浸水想定区域の公表及びハザードマップの作成を行う。

【中期】(概ね10年から15年間)

- ・短期に引き続き、下流部の耐震対策、高潮対策を完了し、中下流域の河道拡幅等の河川整備により中下流域の浸水深・浸水面積の減少を図るとともに、要配慮者利用施設避難確保計画の作成を実施する。

【中長期】(概ね20年から30年間)

- ・さらに、中上流域での河道拡幅等の河川整備や海岸堤防の整備を進め、流域全体での浸水被害解消を図るとともに、引き続き、被害対象を減少させるための対策、被害の軽減、早期復旧のための対策を進め、流域全体の治水安全度の向上を図る。

【ロードマップ】 ※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

※各対策における旗揚げは、代表的な市町村名を記載

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	築堤・護岸整備、河床掘削、橋梁改築、伐木、維持浚渫 等	県	[Red arrow spanning all periods]		
	地下河川整備	県	柳生川地下河川整備(県)		
	耐震・高潮対策、水門改築、海岸堤防整備等	県	柳生川耐震対策完了(県)	耐震高潮対策(県)	渥美海岸堤防整備(県)
	浄化槽雨水貯留施設転用補助	市	浄化槽雨水貯留施設転用補助(田原市)		
	農業用排水機場の老朽化・耐震対策	市	農業用排水機場の老朽化・耐震対策(田原市)		
	ため池の浚渫、耐震診断、耐震整備	市	ため池の浚渫、耐震診断、耐震整備(豊橋市、田原市)		
被害対象を減少させるための対策	立地適正化計画の改定	市	立地適正化計画への防災指針の位置づけ等検討(豊橋市、田原市)		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	洪水ハザードマップの作成・啓発	市	ハザードマップの作成(豊橋市、田原市)	ハザードマップの更新・啓発(豊橋市、田原市)	
	要配慮者利用施設避難確保計画の作成促進	市	避難確保計画の作成(豊橋市、田原市)		避難訓練等の実施(豊橋市、田原市)
	防災教育の実施	市	出前講座、防災教育の実施(豊橋市、田原市)		
	「みずから守るプログラム」普及推進 等	県、市	「みずから守るプログラム」普及促進(県)		
	水害リスク空白域の解消	県、市	2級水系の浸水想定区域の公表(県)		



【事業費 (R3年度以降の残事業費)】

■河川対策
 全体事業費 約 245億円 ※1
 対策内容
 (地下河道整備、河床掘削、河道拡幅、護岸整備、橋梁改築、高潮堤防整備、堤防・水門等耐震対策 等)

※1 河川整備計画の残事業費を記載
 ※2 各市における下水道事業計画の残事業費を記載